



世界遺産 真言宗御室派総本山 仁和寺と一般財団法人国際災害対策支援機構（FIDC）は、仁和寺オリジナルラベル”そなえの水“の販売を開始します。

そなえの水プロジェクト —販売と補充で備蓄を切らさない循環型防災モデル—



そなえの水ご祈祷の様子。

■ 概要

一般財団法人国際災害対策支援機構（東京都中央区）は世界遺産 真言宗御室派総本山 仁和寺（京都府京都市）と連携し、2026年6月20日より仁和寺オリジナルラベル“そなえの水”の販売を開始します。本取り組みは、FIDCが提供する備蓄水である“そなえの水”を販売と定期補充を組み合わせることで、備蓄水を常に新しい状態に保つ、循環型の防災モデル（ローリングストック）を寺社に導入するものです。

2025年に締結した包括連携協定に基づき、仁和寺が地域の安心と文化を守る拠点として果たしてきた役割を、現代の防災の観点から強化する取り組みの一環として実施します。

仁和寺「そなえの水」循環型防災モデル

備蓄水の「販売」と「補充」を繰り返すことで、地域を守る備蓄を常に新しく保つ仕組み。



■ 「そなえの水プロジェクト」誕生の背景と寺社の課題

FIDCは、これまで自治体と連携し被災地へ物資を届ける活動（2024年1月能登半島地震での孤立地域への人員・物資搬送など）を行う中で、最優先で求められるものが「水」であることを痛感してきました。



災害時、地域住民や氏子・檀家にとって地域の寺社は命を繋ぐ避難所であり、心の拠り所（精神的支柱）となります。しかし、寺社が自力で備蓄水を維持・管理するには、賞味期限の管理や、期限切れによる処分・買い替えのコストと手間という「大きな壁」が存在していました。

寺社が「備蓄水」を持つべき理由と、その壁

避難所としての備えは絶対に不可欠。しかし、自力での維持には「現実的な限界」があります。



氏子・檀家のための「備蓄の不可欠さ」

災害時、地域住民や氏子・檀家が頼りにするのが、地域の寺社です。いざという時にその命を繋ぎ、心の拠り所となる寺社には、飲料水を常に備蓄しておくことが欠かせません。



寺社を悩ませる「自主備蓄の大きな壁」

しかし、備蓄水を寺社で購入し、維持し続けるのは容易ではありません。賞味期限の管理、期限が切れた際の処分や買い替えに伴うコストと手間が、負担となってしまうのです。

FIDC.pro

この課題を解決するため、FIDCは寺社に負担をかけない「無償預託・循環型」の独自防災協力モデルを考案しました。



そなえの水は、FIDCと神社・寺院が連携し”そなえの水”（備蓄水）を共有する仕組みです。

“そなえの水”は、災害時の飲料水として、また被災地の神社・寺院に届ける支援水としての活用も目的としています。

この取り組みを広く啓蒙していく一環として神社・寺院名入りペットボトルを使用しており、その売り上げの一部は神社・寺院へ納められます。

また、有事の際には（もしもの時には）、氏子・檀家（地域住民）の皆様に飲料水の提供を行います。

■ そなえの水概要

- 販売場所：総本山仁和寺 売店
- 内容量：500ml（天然水）
- 賞味期限：3年
- 販売価格：1本 370円（税込）
- 提供開始日：2026年6月20日

■ 「そなえの水プロジェクト」誕生のストーリー

「そなえの水プロジェクト」誕生のストーリー

被災地支援の実践活動から、FIDCが導き出した「新しい備えの仕組み」



被災地活動で痛感した 「水」の重要性

一般財団法人国際災害対策支援機構（FIDC）は、自治体と連携し被災地へ物資を届ける中で、最優先で求められるものが「水」であることを痛感してきました。

被災地活動から生まれた 実践的な仕組み

私たちは単に「水」を運ぶだけでなく、災害時に地域の拠り所となる寺社と連携し、平時から備蓄水を維持できるように、独自の防災協力モデルを考案し、実践を重ねてきました。

FIDCが支える 「自律的な備え」

FIDCが「そなえの水」を制作し、備蓄水として寺社にお預けし、寺社の皆様と連携し、日常の中で販売を行う事で、備蓄水が維持されるプロジェクトを確立しました。

FIDC.pro

■そなえの水プロジェクト：すべての神社が参加できる「段階的な歩み」

そなえの水プロジェクト：すべての寺社が参加できる「段階的な歩み」

2022年からの確かな歩みと、
売店やスペースのない寺社をも包み込む未来。



■そなえの水設置寺社について

◆一般財団法人国際災害対策支援機構

公式Webサイト <https://www.unglobal.org/>

実施事業の詳細 <https://www.fidc.pro/>

災害対策立案から組織運営に係る知識の啓蒙や普及を行い、災害対策に関わる知恵の共有を図っています。

■ 取材・お問合せ先

一般財団法人国際災害対策支援機構 事務局

MAIL：document@unglobal.org

※お問合せはメディア名・ご担当者様名・連絡先・取材概要をご記入の上、メールにてお願いいたします。

一般財団法人国際災害対策支援機構のプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/104656